

社会基盤・海洋事業領域は、社会インフラに関わる橋梁・水門 SBU、コンクリート建材 SBU、新交通システムや気動車、除雪機械などを事業とする交通システム SBU、トンネルを掘削するシールド掘進機を事業とするシールドシステム SBU、および IHI グループの不動産の活用などを事業とする都市開発 SBU で構成されています。

社会基盤・海洋事業領域の目指す姿

社会インフラを取り巻く経営環境は、国内は高速道路未整備区間やリニア中央新幹線など短中期的需要は堅調ですが、長期的には新設需要は縮小傾向にあります。一方、社会インフラの老朽化や昨今頻繁に発生している自然災害対策として、長寿命化・強^{きょうじん}靱化のニーズが高まっています。特に、橋梁やトンネルでは現時点でも建設後 50 年を経過しているものが 2 割以上あり、20 年後には 5 割を超えます。また、国内の人口減少に伴い管理者や技術者の減少も予想され、一層のインフラ投資や維持管理の効率化が求められています。

海外では、欧州・米州などの先進国で、設計、建設から運営・維持管理までを包括したコンセッション事業

のようなライフサイクル型事業が普及し、アジアの中進国では都市化の進展による新設需要の拡大が見込まれています。

このような経営環境のなか、当事業領域として中長期に目指す姿を「橋梁・トンネルを軸に安全で安心な社会インフラの実現に、グローバルかつライフサイクルにわたり貢献する」と位置付け、ものづくり力・エンジニアリング力の強化、サプライチェーンの強化、人財の強化を土台に、「保守・保全事業などのライフサイクル型事業の強化」と「グローバル展開の加速」に取り組みます。

「ライフサイクル型事業の強化」としては、事後保全事業の強化や予防保全のビジネスモデルの構築、「グローバル展開の加速」としては、海外での地場化促進やプロジェクトマネジメント力を強化しつつ、EPC 受注強化に取り組みます。中長期的には、海外、そして国内において運営・保全まで含めたコンセッション事業への参画を進め、ライフサイクル型事業の展開を進めます。

この戦略に基づき、10 年後の 2028 年度には、ライフサイクル型事業比率を現状の 30% から 45% 程度へ、グローバル事業比率は 10% から 40% 程度に拡大させます。

世界と将来に目を向けて、
安全・安心な
社会インフラの実現に
貢献する

執行役員
社会基盤・海洋事業領域長

川上 剛司



社会課題への対応

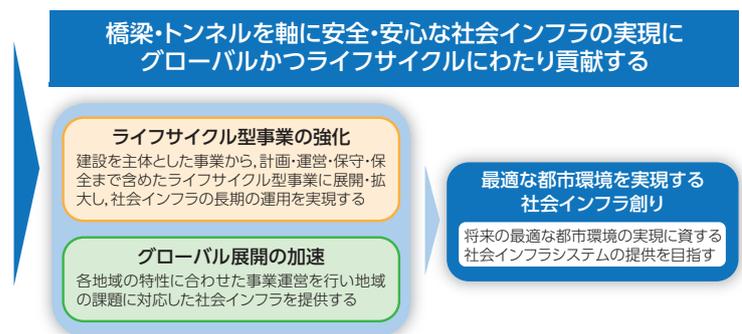
強靱な社会インフラの構築

- 新興国の旺盛な経済発展を導くインフラ開発
- 先進国で進行するインフラ老朽化への対策
- 深刻化する気候変動と自然災害に適応可能なインフラ整備
- インフラ開発・運用・保全・廃却・再開発の統制ある循環の確立

持続可能な都市と豊かな生活

- 秩序ある都市開発の基盤となるインフラシステムの構築
- ITを駆使する生活者のクリーンで豊かな毎日を可能にするインフラシステムの確立

目指す方向性



社会基盤・海洋事業領域の目指す方向性

中期事業計画の三つの力点

これらを受けて、新たに策定した当事業領域の中期事業計画の力点は、3点あります。

(1) 事業基盤の強化

計画・診断を含めた保全技術を強化し、ライフサイクル全体でお客さまの価値向上を目指します。

橋梁・水門 SBU、コンクリート建材 SBU を中心に、大規模、高難度な社会インフラの建設や事後保全工事の施工遂行能力といった強みを追求しつつ、お客さまのニーズに見合う工期と経済性の実現を目指します。具体的には、橋梁の路面を構成する床版取り替えやトンネル壁面補修工事では施工の確実性とスピードが要求されます。現在、施工時のボトルネックとなるコンクリートセグメントの継手構造の開発、また、施工機械の開発に取り組んでいます。

ドローンなどのロボットや画像処理などの ICT を活用したコンクリートや塗装の劣化診断技術、鋼材の溶接部の点検技術、レーザーを用いたき裂補修技術の高度化などに取り組み、事後保全の包括対応や予防保全への展開を進め、ライフサイクル型事業全体を拡大します。このほか、橋梁・水門、シールドシステム、交通システム SBU では、遠隔からのモニタリングや運転、補修部品の販売などアフターサービスの展開に向けた取り組みを促進します。

さらに、グローバルには、橋梁やシールドを中心にさらなる事業の拡大を目指して、海外パートナーとの連携強化を進めます。そして、アジア・欧州のサプライチェーンを強化、生産・エンジニアリング拠点を強

固なものとし、地域特性に応じたインフラシステム・サービスを提供します。

(2) 堅固な事業運営体制の構築

あるべき工期と経済性を徹底追求するリーン&フレキシブルな体質の構築を進めます。現場支援として BIM/CIM (Building Information Modeling/Construction Information Modeling) モデルを基盤に各種データの統合、ビッグデータの活用などをはじめとしたデジタルトランスフォーメーションを事業全体に展開し、設計から建設、保全におけるエンジニアリング・業務プロセスの改革、リードタイムの短縮による生産性向上を加速し続ける体質へ変革します。また、海外工事で培った調達・契約・リスク管理などのグローバル管理手法を水平展開し、基盤強化を図ります。

(3) 将来に向けての準備を加速

最適な都市環境を実現する社会インフラ創りへの取り組みを開始します。まずは、これまでに培った橋梁・トンネル・道路を中心とした社会インフラ事業のノウハウに、物流システムや再生可能エネルギーなど他事業領域のノウハウを融合します。そして、産業と技術革新の基盤や将来の最適な都市環境の実現に資する社会インフラシステムの提供に向けた枠組みを構築し、取り組みを開始します。

社会基盤・海洋事業領域は、強いものづくり力、エンジニアリング力でグローバル・ライフサイクル事業の拡大に向けて変革を続けるなかで、常に安全で安心な社会インフラを提供し、社会の発展に貢献していきます。